

E 34 食生活からみた地域人口の特徴と変化—食料費構成と加工食品について—
厚生省人口研 内野 澄子

目的 最近発表された人口動態統計は、昨昭和56年の死亡数が前年よりも2600人余減少し、普通死亡率も前年の62から61.8と低下した。日本人の平均寿命も今日ではほぼ世界といつてもよい水準に達している。死亡率低下・平均寿命の延長が栄養状態、したがつて食生活の改善に貢うところは極めて大きいことについては異論がないであろう。食生活の観点からみれば、新しい方向を模索しなければならない重大な転換期にあるといつてもよいであろう。しかし、そのためには、まず、日本人の食生活の動向をあきらかにすることが必要である。ここでは、このような研究の一端として、食生活の地域性の変化を、地域の社会経済的人口学的指標との関連において考察しようとしたものである。

方法 分析の材料としては、全国消費実態調査の昭和49年と54年を利用した。食生活としては全世帯の食料費を生鮮食品、加工食品、外食費に区分し、また、特に加工食品について主食品的加工食品、副食品的加工食品、嗜好食品的加工食品に区分した。地域については県別、地方ブロック(10ブロック)および人口規模による大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村の5地域の3つの区分による比較分析を行なった。

結果 (1)生鮮食品、加工食品、外食費の分布構造は、5年間に生鮮食品の比重が著しく高いパターンから加工食品および外食費の比重の増大傾向へのパターンへ変化がみられる。(2)また、加工食品の3区分の構成の地域的特性がみられる。(3)都市化、産業構造、人口屈性の影響もさることながら地域性の影響が強い事に留意する必要がある。